



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 (TEL)04(7131)0181  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,786	23.9	674	63.1	635	31.9	27	—
26年3月期	8,703	17.5	413	△45.5	482	△48.1	△43	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,538百万円 (346.6%) 26年3月期 568百万円 (△66.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.58	0.50	0.4	2.0	6.3
26年3月期	△0.93	—	△0.8	2.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 13百万円 26年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,096	16,173	16.7	133.56
26年3月期	26,046	13,127	22.0	123.40

(参考) 自己資本 27年3月期 6,518百万円 26年3月期 5,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	495	△2,552	5,252	5,592
26年3月期	△2,529	△715	3,558	1,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	18.6	1,000	—	1,000	—	80	—	1.64
通期	11,500	6.6	2,000	196.5	2,000	214.6	150	450.7	3.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規1社（社名）Thanaban Co., Ltd.、除外—社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	49,250,126株	26年3月期	46,958,026株
② 期末自己株式数	27年3月期	442,384株	26年3月期	440,944株
③ 期中平均株式数	27年3月期	47,006,154株	26年3月期	46,517,842株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	303	15.0	△74	—	36	△95.7	60	△38.8
26年3月期	264	9.7	△75	—	851	—	98	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	1	28	1	28
26年3月期	2	12	2	11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	5,580		4,517		79.5	90	87	
26年3月期	5,368		4,235		77.5	89	40	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,435百万円 26年3月期 4,158百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	22
(表示方法の変更) .....	22
(追加情報) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(金融商品関係) .....	30
(企業結合等関係) .....	36
(セグメント情報等) .....	37
(1株当たり情報) .....	44
(重要な後発事象) .....	45
6. 個別財務諸表 .....	46
(1) 貸借対照表 .....	46
(2) 損益計算書 .....	48
(3) 株主資本等変動計算書 .....	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	51
(継続企業の前提に関する注記) .....	51
7. その他 .....	52
(1) 役員の異動 .....	52

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の営業成績

当社グループは当連結会計年度においては、当社史上初の売上高100億円超えを達成し増収増益となりました。売上高は10,786,299千円（前年同期比23.9%増）、営業利益は674,465千円（前年同期比63.1%増）、経常利益は635,678千円（前年同期比31.9%増）、当期純利益は27,236千円（前年同期は当期純損失43,363千円）となりました。

ファイナンス事業において2014年に買収いたしましたThanaban Co.,Ltd. が大幅に貢献したこと、またタイ王国及びカンボジア王国における営業活動の結果として営業貸付金が増加したことにより、四半期売上高が過去最高額を計上しました。さらに①積極的に投資を継続してまいりましたカンボジア王国におけるファイナンス事業が成長を果たして利益化し、急速に利益が増加しつつあること、②タイ王国内においては厳格な審査を続けてきた事や積極的な不良債権処理を継続したために営業貸付金の質が向上したこと、③さらに政情不安等が解消されて支払い遅延が減少しつつあることなどにより、大幅な営業利益増を実現しました。

一方、スポーツ事業においても「スポーツコミュニティを元気にする」を使命とした取り組みにより堅調に推移しましたが、コンテンツ事業は、当連結会計年度においてはコンテンツの端境期と重なり今後の事業成長に向けての投資的開拓期間となった結果、減収減益となり、ゴム事業においては固定費の逡減、有効活用による体制強化を図っているものの業績は低調に推移いたしました。

また、当連結会計年度における当社グループの関係する日本、タイ、カンボジアをはじめとするCLMV諸国などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。日本は消費税増税後の停滞ないし後退状況であり、タイはヨーロッパ並びに中国向け輸出の不調から成長は継続するものの徐行状況でありました。一方、カンボジア、ラオスをはじめとするCLMV諸国は旺盛な国内需要を受けて極めて好調でありました。当社グループとしては今後とも短期的な景気判断や収益に適切に対処しながらも囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社グループの成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当連結会計年度における業績は、増収増益となりました。ここ数年にわたって行ってまいりました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげており、現在においても中長期的な成長に向けての投資を継続しつつも利益が拡大したものです。

また、ファイナンス事業において①カンボジア王国におけるファイナンス事業が成長を果たして利益化し、さらに急速に増加しつつあること、②積極的に投資を継続してまいりましたタイ王国において政情不安等が解消されて支払い遅延が減少しつつあること、③前四半期までに過去の貸付けに対して貸倒引当金の繰入や資産売却損を計上し終えた上に、新規貸付審査基準の高度化によって営業貸付金の質が向上したことなどにより、大幅な利益増を実現しました。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、ASEAN全域への展開を目指しております。本会計年度内におきましては、タイ王国国内で大型買収を実行し、タイ王国国外でも積極的な事業活動を展開するための投資的施策を実行してまいりました。現状においてはこれらの投資的施策が順調に実を結びつつあると同時に、タイ国内の利益率の回復基調が鮮明になっており、さらに向上すると予測しております。今後とも事業成長のため中長期的視点から投資を行うとともに、既存事業の収益向上に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,965,778千円（前年同期比44.1%増）、セグメント利益（営業利益）は999,793千円（前年同期比22.4%増）となりました。

(スポーツ事業)

当連結会計年度は、従来事業であるソフトテニス分野が競争激化の中でも健闘する一方、新規事業である硬式テニス分野が極めて好調に推移いたしました。

「スポーツ事業アクセルプラン2012」に掲げている「スポーツコミュニティを元気にする」ことを使命として活動を続けることで、前年同期を上回る増収を獲得したものです。

ソフトテニスボールにおきましては、競争環境の悪化ならびに昨期末に消費増税による駆け込み受注があり、その反動から厳しい状況が予測されました。これに対しキャンペーン等を精力的に実施し売上確保に尽力しました。ルーセントブランドウェア等の商品においては、従来の顧客を確保し、冬物商品の受注増、大会イベント売店での販売増に繋げる事ができました。また、ルーセントテニスクラブ事業におきましても、近隣のテニスクラブが閉鎖する中、当テニスクラブは会員数を大幅に増加させ過去最高となりました。工事部門では、前年同期を大きく上回る実績となり、業績に貢献いたしました。

これらの諸活動の結果、売上高は1,447,931千円（前年同期比2.2%増）となりましたが、キャンペーン費用及び新規取組み費用等のコスト増により、セグメント利益（営業利益）は205,687千円（前年同期比10.9%減）となりました。

今後の展開としては、平成26年4月1日より卓球業界にウェア公認メーカーとして新たに参入したことに加え、積極的に既存事業を強化することに全社員が一丸となりますことで、増収増益を図ってまいります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当連結会計年度がコンテンツの端境期となったこと、今後の受注となるコンテンツの営業的仕込み期間となったこと、中長期的な成長に向けての投資的活動期間になったこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が堅調に推移したものの、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業について、コンテンツの端境期となったことから前年同期と比べて受注点数が減少した影響により減収となりました。

これらの諸活動の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は588,847千円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は109,036千円（前年同期比20.0%減）となりました。

(ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

当社のゴム事業を取り巻く経済環境としては、通期を通して官民の設備投資の低迷が続いており、アベノミクスの効果は微塵も感じられない状況にあり、経営環境は前年にも増して、一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、ゴムライニングにおける受注状況は昨年に引き続き国内新規設備投資が低調に推移したものの、補修案件等が増加し当連結会計年度の売上高は前年に及ばず、プレス加工においても国内設備投資の低迷、客先の輸出案件の低調により、主要製品であるガasketの売上が落ち込み、全体の売上高は前年より低下いたしました。また、一般消費者向け商材および食品医療用品に関しては、一部商品の生産縮小に関する影響から売上高の減少に至っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,651,770千円（前年同期比6.3%減）となり、セグメント損失は78,082千円（前年同期はセグメント損失102,005千円）となりました。

なお、当事業では中期経営計画「アクセルプラン2012」に基づき、事業の成長速度を高め、組織の活性化を図るため、本年4月1日をもって当社連結子会社である昭和ゴム株式会社の社長人事を刷新し、大きく世代交代を実施いたしました。また、同時に当事業におけるライニングアジアNo. 1を目指して、タイ王国においてゴムライニング事業を展開していた味の素社グループの現地子会社を買収し、Showa Rubber (Thailand) Co., Ltd. としての活動を開始しており、国内のゴム市場に過重に依存している状況を変革すべく、海外市場におけるグループ各社との連携を図り、マレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. 共々、当事業の業績改善を進めてまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。もち、団子に集中し、東日本事業部を中心に売上を大幅に増加させつつあります。なお、当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に直接取り込まれるものではありません。

②次期の見通し

今後の世界経済は、米国の経済復調が明るい兆しを見せる一方、中国経済の成長鈍化、ヨーロッパ経済の不調が下振れ要因となっております。日本国内の経済情勢は一定の明るさが見えており、ASEAN各国の中でも特に「遅れてきた諸国」であるCLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の経済は好調です。一方、上記の中国、ヨーロッパの経済情勢は、ASEAN各国の経済を下振れさせる要因となりえます。

このような情勢において、当社グループを取り巻く様々な環境に対して、当社のとるべき基本戦略は以下の3点となります。

- ①事業展開のスピードを重視し、且つ資産の長大化を防ぎます。
- ②全アジアに展開するとともに、新規事業分野を開拓し続けます。また短期的な収益の刈り取りではなく、中長期的な事業の成長を重視して、十分に適切に投資的開拓費用を投下いたします。
- ③上記の動きに対して、当社が各事業を戦略的に統合して安全性、成長性を強化することでより成果を高めてまいります。

当社の役割はグループ内での人材育成、高度な人材の獲得、情報収集機能の強化、海外進出の統合運用といった成長を促進する施策を実行するとともに、すでに進んでおります事業を超えた効率化による収益構造の強化を進めることで各事業に寄与することであり、当社グループの全般としては、東南アジアに展開するファイナンス事業が長足の進歩を遂げる一方、旧来の事業であるゴム事業、スポーツ事業は小回りの効く経営単位に再編を果たして経営を一新し収益力を上昇させてまいります。また持分法適用会社であります食品事業やホテル事業が新たに収益に貢献しており、当社の事業成績を押し上げる要因となっております。

各事業については以下のように見通しと取り組みを進めてまいります。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業はこれまで数年にわたる投資的開拓費用の投下が着実に実を結びつつあります。旧来のタイ国内において厳格な審査に基づく抑制的な営業方針により債権の質を重視する方針を進める一方、カンボジア王国をはじめとするASEAN各国において、事業を深化、多面展開いたします。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、日本国内スポーツ市場は依然厳しい状況にありますが、新たな中期経営計画「アクセルプラン2（仮）」を策定し、「世界のスポーツコミュニティを元気にする」を使命として、主力製品でありますソフトテニスボール、ウェア、テニスクラブ運営事業の強化に加え、日本国内のみならずグループ全体と連携し東南アジアでの展開も視野に入れ増収増益を目指してまいります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業はユニコン事業、カードゲーム事業を柱にし、現在投資的施作を押し進める時期となっております。これにともなって人材を中心とする資源を適切に獲得してまいります。今後はこれら2事業を強化するとともに、日本のコンテンツをアジアに発信するなど新規事業分野を推進してまいります。

(ゴム事業)

ゴム事業の黒字化は当社グループにとって解決すべき課題と考えております。すでにここまでの中期的施策の結果として固定費の低減によって損益分岐点の押し下げが進んでおり、これをさらに進めるとともに、長年培ったノウハウを生かした新規事業分野の開拓を進めてまいります。また、すでにお知らせいたしましたタイ王国におけるタイAJINOMOTO社子会社から営業を継承しておりますように、全アジア展開を加速してまいります。

以下の事業は持分法適用会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は当社持分法適用会社である明日香食品グループが営んでおります次期においては、新商品・新ブランド・新サービスの投入による商品力の強化を行います。今後の高齢化は同社の行います和菓子事業にとって極めて重要な機会であり、適宜機会をとらえて積極的な行動を実行してまいります。

これらの各事業の取り組みならびに、当社自身の取り組みを合わせ、次期（平成28年3月期）の見通しにつきましては、売上高11,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益150百万円の見込みであります。

これらの予測は直近の経営成績がこのまま推移した場合を想定しており、現在進行中の事業拡大、利益向上策の影響につきましては完全に予測できないことから極めて保守的に計上しております。また、M&A等を志向しておりますがこれらの影響等は考慮しておりません。

なお、個別業績予想につきましては、重要性が低いため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は、39,096,402千円（前連結会計年度末比13,050,063千円増）となり、流動資産は、30,895,535千円（前連結会計年度末比11,703,959千円増）、固定資産は、8,200,866千円（前連結会計年度末比1,346,104千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. における転換社債引受契約に伴う払込金の預りによる現金及び預金の増加（前連結会計年度末比3,845,349千円増）、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加及びThanaban Co.,Ltd. の株式を新規取得し連結子会社としたことに伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比7,963,456千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. によるThanaban Co.,Ltd. の株式を新規取得したことによるのれんの増加（前連結会計年度末比166,948千円増）及びThanaban Co.,Ltd. を連結子会社としたことに伴う無形固定資産その他の増加（前連結会計年度末比100,775千円増）並びにGroup Lease Holdings PTE. LTD. による差入保証金の増加（前連結会計年度末比730,428千円増）であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は、22,922,683千円（前連結会計年度末比10,004,169千円増）となり、流動負債は、11,784,257千円（前連結会計年度末比4,963,718千円増）、固定負債は、11,138,426千円（前連結会計年度末比5,040,451千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. による短期借入金の増加（前連結会計年度末比1,473,868千円増）及び貸出コミットメント契約等に基づく1年内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比3,453,157千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,248,408千円増）及び転換社債引受契約に伴う払込金の預りによる転換社債預り金の増加（前連結会計年度末比3,603,849千円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、16,173,718千円（前連結会計年度末比3,045,893千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比146,694千円増）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比452,366千円増）及び少数株主持分の増加（前連結会計年度末比2,257,022千円増）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,845,227千円増加し、当連結会計年度末には5,592,029千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は495,586千円（前連結会計年度は2,529,764千円の減少）となりました。主な内容は、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前当期純利益の計上755,685千円（前連結会計年度は728,160千円）及び連結子会社のGroup Lease PCL. における営業貸付金の回収が進んだことによる営業貸付金の減少270,571千円（前連結会計年度は3,987,499千円の増加）による資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,552,192千円（前連結会計年度末は715,489千円の減少）となりました。主な内容は、Thanaban Co., Ltd. の株式を新規取得し、連結対象子会社としたことによる資金の減少1,816,718千円及び差入保証金の増加による資金の減少692,543千円（前連結会計年度は13,967千円の減少）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5,252,045千円（前連結会計年度末は3,558,077千円の増加）となりました。主な内容は、連結子会社における転換社債払込金の預りによる資金の増加3,486,651千円及び長期借入による資金の増加11,020,181千円（前連結会計年度は6,880,450千円の増加）、長期借入金の返済による減少7,937,797千円（前連結会計年度は5,337,385千円の減少）であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	57.7	37.1	25.9	22.0	16.7
時価ベースの自己資本比率	20.7	25.6	15.1	11.8	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.2	—	—	33.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	135.7	—	—	6.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

なお、平成23年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐える体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。当社といたしましては急速に業績が成長しつつある現状を鑑み、また、各セグメントの状況や予想に記しておりますように、各事業とも海外展開を中心とする投資機会が拡大していると判断しており、投資機会を着実にとらえ、営業利益の拡大を図ることが最も株主価値を向上させる方策であると判断いたしております。次期以降に関しましても、時期に応じて最も適切な株主還元を実行してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ①原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり商品市況の高騰や急激な円安により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

A. ゴム事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響並びに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

B. ソフトテニスボール等のスポーツ事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

C. コンテンツ事業は、コンテンツ愛好者人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

D. ファイナンス事業は、タイ王国並びにカンボジア王国の景気動向、消費者ニーズの変化などにより影響を受けます。

##### ③価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高及び製品損益に影響を受ける可能性があります。

##### ④製品品質

当企業集団は、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

##### ⑤財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

##### ⑥災害発生

当企業集団は、安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

##### ⑦法的規制

当企業集団は、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

##### ⑧為替等のリスク

当社グループは、タイ王国及びシンガポール共和国等東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率が高く、利益の大半を海外関連会社に依存しております。このため、為替レートの変動による円換算後の連結財務諸表に影響を与えます。

##### ⑨政治等のリスク

日本国ならびに海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等および法改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩貸し倒れ等のリスク

当社グループのファイナンス事業におきましては、タイ王国をはじめとする東南アジアにおいて、オートバイ、農機具のファイナンス等を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は平均32ヶ月と比較的短期ながら、この間に景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。また、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図ります。また、自社での中古車オークションの開催等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積り、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システムリスクについて

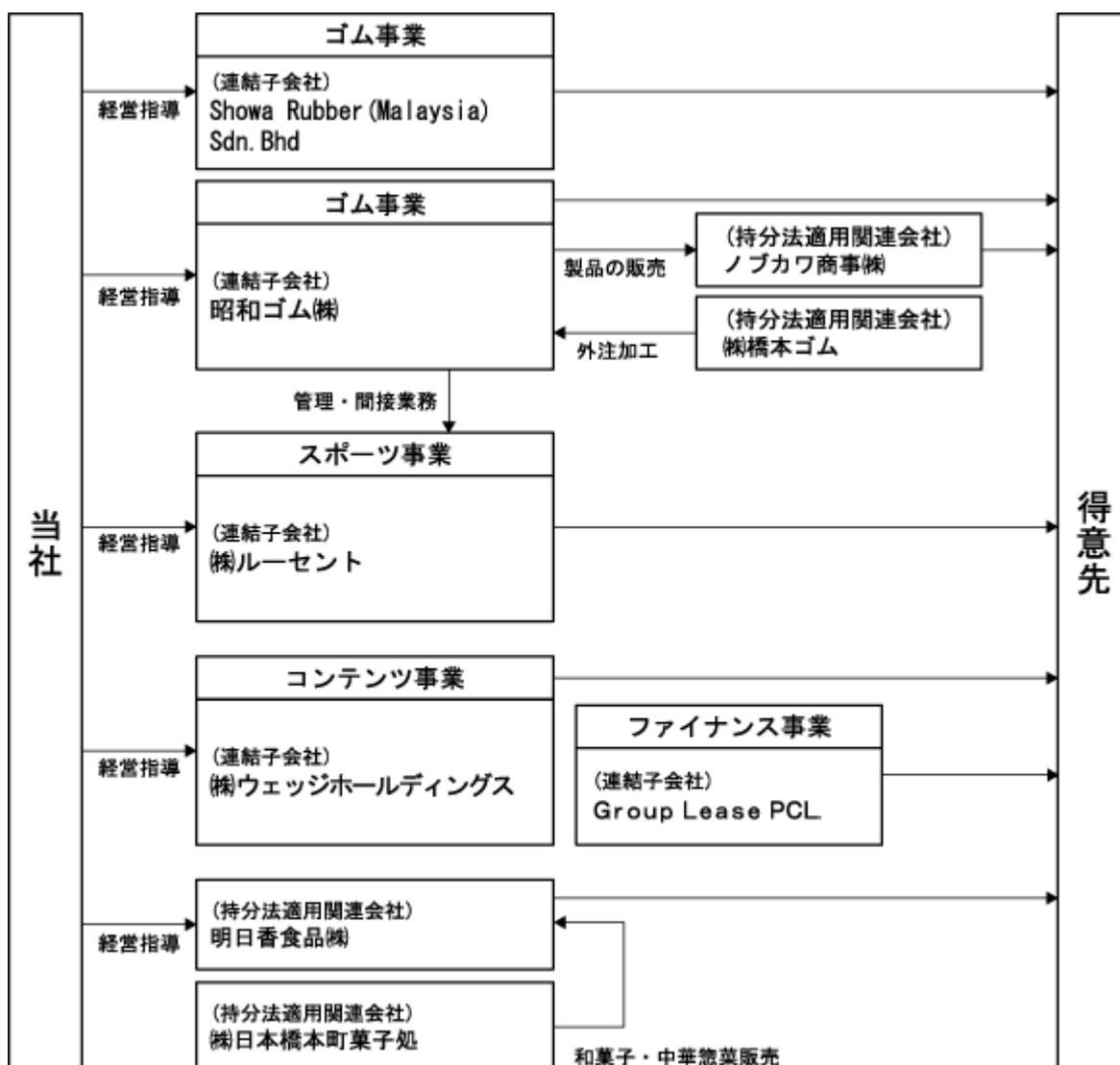
当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。また、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報の取扱について

当社グループのファイナンス事業におきましては、オートバイローンの申込時に、また、一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等を理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社7社の計19社によって構成されており、ファイナンス事業、スポーツ事業、コンテンツ事業、ゴム事業の4事業領域を主たる業務としております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「開拓者精神」を社是とし、以下の三つを経営の基本方針としています。

- ① 独自のノウハウ、技術あるいはビジネスモデルを持つ企業と事業を通じて社会の発展に寄与すること。
- ② 独自のノウハウ、技術あるいはビジネスモデルを持つ企業や事業を持ち株会社が適切に支援することで社業を発展させ、株主、顧客、従業員などステークホルダーの幸福に貢献すること。
- ③ 社会の支援と信頼を得るために、法令遵守を推進し公正で透明性のある経営を毅然とした態度によって保ち、企業の社会的責任を果たす。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団は、主な経営指標として各事業における利益の拡大と、その蓄積としての連結財務諸表における株主純資産の長期的拡大を最大の目標としております。事業や経営資源、市場の適切な多角化によるリスク管理と、各事業における選択と集中により投資効率の向上に注力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、企業の成長と発展を目指すために、持ち株会社が当社グループの各事業に対して規模の利益を活かした様々なインフラストラクチャーを提供するサービスを行い、同時に全グループの方向性を示します。それぞれの事業はこの土壌の上に自身の事業を拡大していく体制づくりを進めております。

当社グループは現在の事業、将来取得する事業をそれぞれの特徴を活用してグループ全体としての市場の固定化による事業リスクを分散させるとともに、各事業の独自性を活用して集中と選択を行うことで事業の成長を確保いたします。グループ内での人材育成、情報収集機能の強化、海外進出の統合運用といった成長を促進する施策を実行するとともに、すでに進んでおります事業を超えた事業所の統合、人材の配置、共通機能の共有化などにより収益構造の強化を進めております。こうした施策を実施し、永続的に利益を創出できる企業体質を構築いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の日本国経済の見通しは、景気拡大が続いているとされておりますが、当社の最大の課題でありますゴム事業の拡大に波及するには時間がかかっている状態です。一方高齢化を背景に健康維持推進のためのスポーツ市場や食品市場は今後拡大すると考えられ、機会ととらえております。また、アジア全体における経済発展は今後も継続すると考えており、ファイナンス事業ならびにコンテンツ事業に加え、ゴム事業、スポーツ事業、食品事業にとっての機会が拡大すると考えております。

このような情勢の中、当企業集団といたしましては、事業や市場の多角化によるリスクヘッジを進めておりますが、引き続き適切な多角化によるリスク分散と、従来事業における各事業の独自性を活用すること、新しい事業機会に適切に投資することにより、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、株主価値の向上に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※4 1,775,402	※4 5,620,752
受取手形及び売掛金	1,132,251	1,003,592
営業貸付金	※4 15,883,273	※4 23,846,729
商品及び製品	248,958	258,005
仕掛品	178,563	170,585
原材料及び貯蔵品	107,624	153,429
未収入金	341,486	574,025
短期貸付金	272,688	216,020
繰延税金資産	200,138	311,539
その他	348,165	453,455
貸倒引当金	△1,296,976	△1,712,598
流動資産合計	19,191,576	30,895,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,184,562	1,290,928
減価償却累計額	△961,843	△1,028,226
建物及び構築物(純額)	※4 222,719	※4 262,702
機械装置及び運搬具	2,332,638	2,362,711
減価償却累計額	△2,274,737	△2,311,657
機械装置及び運搬具(純額)	57,901	51,054
工具、器具及び備品	542,764	680,392
減価償却累計額	△506,787	△577,117
工具、器具及び備品(純額)	35,977	103,274
土地	※3,※4 2,168,599	※3,※4 2,187,670
リース資産	3,924	7,762
減価償却累計額	△98	△1,118
リース資産(純額)	3,826	6,643
建設仮勘定	790	9,942
有形固定資産合計	2,489,814	2,621,288
無形固定資産		
のれん	585,132	752,081
その他	336,686	437,462
無形固定資産合計	921,819	1,189,543
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,366,692	※1 2,616,739
長期貸付金	708,239	678,179
長期未収入金	194,889	164,641
破産更生債権等	※4 1,622,121	※4 1,611,864
差入保証金	138,993	869,422
繰延税金資産	49,400	55,823
その他	80,976	78,735
貸倒引当金	△1,718,184	△1,685,371
投資その他の資産合計	3,443,128	4,390,034
固定資産合計	6,854,762	8,200,866
資産合計	26,046,339	39,096,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,603	379,571
短期借入金	※4 3,340	※4 1,477,208
1年内返済予定の長期借入金	※4 5,620,829	※4 9,073,987
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	261,512	75,017
未払消費税等	19,788	44,900
未払費用	209,452	289,385
賞与引当金	64,210	83,567
その他	228,802	340,618
流動負債合計	6,820,538	11,784,257
固定負債		
社債	1,582,864	1,841,647
転換社債預り金	-	3,603,849
長期借入金	※4 3,053,004	※4 4,301,413
繰延税金負債	11,769	42,644
退職給付に係る負債	538,466	499,021
資産除去債務	158,138	161,301
再評価に係る繰延税金負債	※3 708,963	※3 642,439
負ののれん	1,439	-
その他	43,329	46,109
固定負債合計	6,097,975	11,138,426
負債合計	12,918,514	22,922,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,110,288
資本剰余金	1,000,627	1,073,974
利益剰余金	△873,449	△846,213
自己株式	△23,311	△23,417
株主資本合計	4,140,808	4,314,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	3,128
土地再評価差額金	※3 1,294,890	※3 1,361,413
為替換算調整勘定	387,380	839,747
退職給付に係る調整累計額	△83,454	-
その他の包括利益累計額合計	1,599,226	2,204,290
新株予約権	105,605	115,589
少数株主持分	7,282,184	9,539,207
純資産合計	13,127,824	16,173,718
負債純資産合計	26,046,339	39,096,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,703,648	10,786,299
売上原価	※4,※5 3,974,335	※4,※5 4,289,693
売上総利益	4,729,312	6,496,606
販売費及び一般管理費	※1,※4 4,315,856	※1,※4 5,822,140
営業利益	413,455	674,465
営業外収益		
受取利息	42,974	40,263
受取配当金	1,074	1,378
受取賃貸料	1,765	2,962
有価証券評価益	742	-
為替差益	2,510	-
持分法による投資利益	-	13,767
貸倒引当金戻入額	14,920	21,000
その他	55,791	42,430
営業外収益合計	119,779	121,802
営業外費用		
支払利息	5,272	3,866
社債利息	8,000	94,694
売上割引	4,462	4,733
有価証券売却損	5	-
為替差損	-	43,374
訴訟関連費用	13,770	6,860
持分法による投資損失	13,228	-
その他	6,440	7,061
営業外費用合計	51,179	160,590
経常利益	482,056	635,678
特別利益		
関係会社株式売却益	-	20,108
固定資産売却益	※2 1,210	※2 1,132
新株予約権戻入益	104	831
持分変動利益	76,545	47,180
負ののれん発生益	181,307	66,776
特別利益合計	259,167	136,029
特別損失		
和解金	8,000	-
固定資産処分損	※3 74	※3 0
持分変動損失	4,988	16,022
特別損失合計	13,062	16,022
税金等調整前当期純利益	728,160	755,685
法人税、住民税及び事業税	381,647	127,044
法人税等調整額	△135,855	45,790
法人税等合計	245,791	172,834
少数株主損益調整前当期純利益	482,369	582,851
少数株主利益	525,732	555,614
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,363	27,236

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	482,369	582,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	2,718
土地再評価差額金	-	66,523
為替換算調整勘定	△17,571	1,683,044
退職給付に係る調整額	-	83,454
持分法適用会社に対する持分相当額	102,783	120,352
その他の包括利益合計	※1 86,171	※1 1,956,093
包括利益	568,540	2,538,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,404	636,575
少数株主に係る包括利益	496,136	1,902,368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,941	1,000,627	△830,086	△23,211	4,184,271
当期変動額					
当期純損失(△)			△43,363		△43,363
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△43,363	△100	△43,463
当期末残高	4,036,941	1,000,627	△873,449	△23,311	4,140,808

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△549	1,294,890	278,968	—	1,573,308	76,853	6,365,991	12,200,425
当期変動額								
当期純損失(△)								△43,363
自己株式の取得								△100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	960	—	108,412	△83,454	25,917	28,751	916,193	970,862
当期変動額合計	960	—	108,412	△83,454	25,917	28,751	916,193	927,399
当期末残高	410	1,294,890	387,380	△83,454	1,599,226	105,605	7,282,184	13,127,824

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,941	1,000,627	△873,449	△23,311	4,140,808
当期変動額					
新株の発行	73,347	73,347			146,694
当期純利益			27,236		27,236
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	73,347	73,347	27,236	△106	173,824
当期末残高	4,110,288	1,073,974	△846,213	△23,417	4,314,632

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	410	1,294,890	387,380	△83,454	1,599,226	105,605	7,282,184	13,127,824
当期変動額								
新株の発行								146,694
当期純利益								27,236
自己株式の取得								△106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,718	66,523	452,366	83,454	605,063	9,983	2,257,022	2,872,069
当期変動額合計	2,718	66,523	452,366	83,454	605,063	9,983	2,257,022	3,045,893
当期末残高	3,128	1,361,413	839,747	—	2,204,290	115,589	9,539,207	16,173,718

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	728,160	755,685
減価償却費	112,759	174,992
たな卸資産評価損	12,876	21,415
新株予約権戻入益	△104	△831
負ののれん発生益	△181,307	△66,776
のれん償却額	32,639	39,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	653,896	△348,679
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△417,108	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	438,654	40,592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,837	2,455
受取利息及び受取配当金	△44,049	△41,641
支払利息	5,272	3,866
社債利息	8,000	94,694
為替差損益 (△は益)	△23,224	758
持分法による投資損益 (△は益)	13,228	△13,767
有価証券評価損益 (△は益)	△742	-
有価証券売却損益 (△は益)	5	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△20,108
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,210	△1,132
有形固定資産処分損益 (△は益)	74	0
持分変動損益 (△は益)	△71,557	△31,158
売上債権の増減額 (△は増加)	155,193	133,210
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,987,499	270,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,936	△26,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,385	△15,333
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,830	25,112
その他	347,383	△150,356
小計	△2,239,975	846,628
利息及び配当金の受取額	23,276	63,627
利息の支払額	△4,075	△79,393
法人税等の支払額	△308,990	△335,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,529,764	495,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,000	△12,001
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有価証券の売却による収入	35	-
有形固定資産の取得による支出	△96,019	△145,609
有形固定資産の売却による収入	1,225	265
無形固定資産の取得による支出	△42,532	△32,214
投資有価証券の取得による支出	△1,391	△2,405
投資有価証券の売却による収入	648	-
関係会社株式の取得による支出	△101,596	-
関係会社株式の売却による収入	-	33,935
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	△288,390	109,924
差入保証金の増減額 (△は増加)	△13,967	△692,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △196,893	※3 △1,816,718
その他	33,391	△6,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715,489	△2,552,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,860	△1,779,241
長期借入れによる収入	6,880,450	11,020,181
長期借入金の返済による支出	△5,337,385	△7,937,797
社債の発行による収入	1,526,340	4,830
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
転換社債払込金の預りによる収入	-	3,486,651
自己株式の取得による支出	△101	△75
少数株主からの払込みによる収入	881,472	590,283
少数株主への配当金の支払額	△330,729	△111,425
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,110	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,558,077	5,252,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,697	649,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,127	3,845,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,675	1,746,802
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,746,802	※1 5,592,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

昭和ゴム(株)

(株)ルーセント

Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.

(株)ウェッジホールディングス

(株)Pepto One Nutrition

Group Lease PCL.

Group Lease Holdings PTE. LTD.

GL Finance PLC.

Engine Holdings Asia PTE. LTD.

Engine Property Management Asia PTE. LTD.

Thanaban Co., Ltd.

上記のうち、Thanaban Co., Ltd. は当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

ロ 主要な非連結子会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE. LTD.

SHOWA RUBBER (THAILAND) Co., Ltd.

WAKUDOKI Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の非連結子会社はありません。

ロ 持分法適用の関連会社の数 7社

会社名 ノブカワ商事(株)

(株)橋本ゴム

Engine Property Management Asia Co., Ltd.

P. P. Coral Resort Co., Ltd.

明日香食品(株)

(株)日本橋本町菓子処

(株)明日香

ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE. LTD.

SHOWA RUBBER (THAILAND) Co., Ltd.

WAKUDOKI Co., Ltd.

Sanwa Asia Links Co., Ltd.

明日香貿易(株)

ASUKA FOODS (THAILAND) Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度に関する事項

(株)ウェッジホールディングスの決算日は9月30日であり、(株)Pepto One Nutritionの決算日は6月30日、Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.、Group Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE. LTD.、GL Finance PLC.、Engine Holdings Asia PTE. LTD.、Engine Property Management Asia PTE. LTD. 及び Thanaban Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社のうち(株)ウェッジホールディングス、(株)Pepto One Nutrition、Group Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE. LTD.、GL Finance PLC.、Engine Holdings Asia PTE. LTD.、Engine Property Management Asia PTE. LTD.、Thanaban Co., Ltd. については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として先入先出法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、又、在外子会社は定額法を採用しております。

##### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

##### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価格を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

一部海外連結子会社は、退職給付制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生した連結会計年度において費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計の比較により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた連結子会社に係る「退職給付に係る負債」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた59,687千円は、「退職給付に係る負債」16,358千円、「その他」43,329千円として組替えております。

(追加情報)

連結貸借対照表における「固定負債」の「転換社債預り金」及び連結キャッシュ・フロー計算書における「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「転換社債払込金の預りによる収入」について

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.では、平成27年3月6日開催の取締役会において同社が発行する予定の転換社債についてJ TRUST ASIA PTE.LTD.との間で転換社債引受契約を締結することを決議し、その後の平成27年4月27日開催の同社株主総会において当該転換社債の発行の承認決議が行われております。

当該転換社債の払込金相当額については当該株主総会承認決議以前の平成27年3月中に預り入金を受けているため、当該入金額について平成27年3月31日を連結決算日とする連結貸借対照表上において「固定負債」の「転換社債預り金」として、また連結キャッシュ・フロー計算書上において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「転換社債払込金の預りによる収入」として記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,344,965千円	2,589,231千円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,646千円	11,139千円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,332千円	△3,332千円

※4 担保提供資産及び担保付債務

以下につきましては、連結子会社のGroup Lease PCL. に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業貸付金及び破産更生債権等	14,400,212千円	23,222,722千円
土地	67,599 "	78,937 "
建物及び構築物	53 "	46 "
計	14,467,866千円	23,301,706千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,582,045千円	5,174,265千円
長期借入金	2,969,704 "	3,435,353 "
計	8,551,750千円	8,609,618千円

以下につきましては、持分法適用関連会社の金融機関からの借入金108,367千円(前連結会計年度は借入金256,234千円)に対して、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD. が担保を差し入れているものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	591,446千円	636,248千円
計	591,446千円	636,248千円

以下につきましては、連結子会社の株式会社ルーセントに関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	10,000千円	一千円
計	10,000千円	一千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,340千円	一千円
計	3,340千円	一千円

5 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD. が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
P. P. Coral Resort Co., Ltd.	790,000千円	P. P. Coral Resort Co., Ltd. 922,500千円

6 貸出コミットメント

連結子会社のGroup Lease PCL. において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当該契約には、一定の財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,060,000千円	16,501,680千円
借入実行残高	8,551,750千円	13,121,972千円
差引額	2,508,250千円	3,379,707千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	73,712千円	97,247千円
広告宣伝費	98,262 "	121,657 "
給料	930,780 "	1,340,785 "
貸倒引当金繰入額	1,094,726 "	1,523,171 "
賞与引当金繰入額	73,524 "	151,183 "
退職給付費用	49,463 "	65,645 "
減価償却費	84,571 "	146,611 "
研究開発費	43,760 "	38,307 "
金融費用	505,812 "	776,134 "

※2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	50千円	一千円
機械装置及び運搬具	1,159千円	1,132千円
計	1,210千円	1,132千円

※3 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	69千円	0千円
工具器具備品	5千円	0千円
計	74千円	0千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	44,323 千円	38,712 千円

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	12,876千円	21,415千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,184千円	3,970千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	1,184千円	3,970千円
税効果額	△224 "	△1,251 "
その他有価証券評価差額金	960千円	2,718千円
土地再評価差額金		
当期発生額	—千円	—千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	—千円	—千円
税効果額	— "	66,523 "
土地再評価差額金	—千円	66,523千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,536千円	1,706,544千円
組替調整額	△26,108 "	△23,500 "
税効果調整前	△17,571千円	1,683,044千円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△17,571千円	1,683,044千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	—千円
組替調整額	— "	83,454 "
税効果調整前	—千円	83,454千円
税効果額	— "	— "
退職給付に係る調整額	—千円	83,454千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	102,783千円	120,352千円
その他の包括利益合計	86,171千円	1,956,093千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,958,026	—	—	46,958,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,640	1,304	—	440,944

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,304株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,555
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	49,148
連結子会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,727
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,174
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式	3,831,919	265,761,186	208,086,207	61,506,898	—
連結子会社	平成25年新株予約権	普通株式	—	332,783,154	—	332,783,154	—
合計			3,831,919	598,544,340	208,086,207	394,290,052	105,605

(注) 1 連結子会社の平成24年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 連結子会社の平成24年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 連結子会社の平成25年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,958,026	2,292,100	—	46,250,126

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行に伴う増加 2,292,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	440,944	1,440	—	442,384

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	33,299	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	48,650	
連結子会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	14,465	
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	19,174	
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式	61,506,898	—	61,506,898	—	
連結子会社	平成25年新株予約権	普通株式	332,783,154	—	10,000,734	322,782,420	
合計			394,290,052	—	71,507,632	322,782,420	115,589

(注) 1 連結子会社の平成24年新株予約権の減少のうち、58,829,382株は権利行使によるものであります。

2 連結子会社の平成24年新株予約権の減少のうち、2,677,516株は失効によるものであります。

3 連結子会社の平成25年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定		1,775,402千円		5,620,752千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△27,000千円		△27,001千円
拘束性預金		△1,600千円		△1,722千円
現金及び現金同等物		1,746,802千円		5,592,029千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、資本金が73,347千円、資本剰余金が73,347千円それぞれ増加しております。これは第三者割当増資により連結子会社株式の現物出資を受けたものであります。

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たにGL Finance PLC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	91,534千円
固定資産	352,567 "
のれん	138,478 "
流動負債	△471,887 "
固定負債	△179 "
GL Finance PLC. 株式の取得価額	110,513 "
外国株式購入預託金	108,427 "
GL Finance PLC. の現金及び現金同等物	△22,048 "
差額: GL Finance PLC. 取得のための支出	196,893 "

(当連結会計年度)

株式の取得により新たにThanaban Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,872,697千円
固定資産	131,087 "
のれん	140,446 "
流動負債	△3,163,689 "
固定負債	△22,047 "
Thanaban Co., Ltd. 株式の取得価額	1,958,494 "
Thanaban Co., Ltd. の現金及び現金同等物	△141,776 "
差額: Thanaban Co., Ltd. 取得のための支出	1,816,718 "

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金並びに社債は、主に投資資金及び営業貸付に係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。これらは、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。また、デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,775,402	1,775,402	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,132,251	1,132,251	—
(3) 営業貸付金	15,883,273	15,883,273	—
(4) 投資有価証券	14,072	14,072	—
(5) 長期貸付金	708,239	708,239	—
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(※)	1,622,121 △1,621,324	797	
	797	797	—
資産計	19,514,036	19,514,036	—
(1) 支払手形及び買掛金	392,603	392,603	—
(2) 短期借入金	3,340	3,340	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	8,673,834	8,700,198	26,364
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	1,602,864	1,601,275	△1,588
負債計	10,672,642	10,697,417	24,775
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	2,352,619
合計	2,352,619

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,775,402	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,132,251	—	—	—
営業貸付金	7,860,708	8,022,564	—	—
長期貸付金	30,000	433,383	244,856	—
合計	10,798,362	8,455,948	244,856	—

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	1,582,864	—	—
長期借入金	5,620,829	3,053,004	—	—
合計	5,640,829	4,635,869	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金並びに社債は、主に投資資金及び営業貸付に係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。これらは、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。また、デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,620,752	5,620,752	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,003,592	1,003,592	—
(3) 営業貸付金	23,846,729	23,846,729	—
(4) 投資有価証券	18,447	18,447	—
(5) 長期貸付金	678,179	678,179	—
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(※)	1,611,864 △1,609,511	2,352	
	2,352	2,352	—
資産計	31,170,054	31,170,054	—
(1) 支払手形及び買掛金	379,571	379,571	—
(2) 短期借入金	1,477,208	1,477,208	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	13,375,400	13,392,577	17,176
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	1,861,647	1,914,988	53,341
負債計	17,093,827	17,164,345	70,518
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	2,598,291
合計	2,598,291

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,620,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,003,592	—	—	—
営業貸付金	13,625,280	10,221,449	—	—
長期貸付金	64,167	483,204	130,807	—
合計	20,313,792	10,704,653	130,807	—

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	1,841,647	—	—
長期借入金	9,073,987	4,301,413	—	—
合計	9,093,987	6,143,060	—	—

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Thanaban Co.,Ltd.

事業の内容 ファイナンス事業

## ② 企業結合を行った主な理由

平成24年3月に発表したARFC (ASEAN Regional Finance Company) Visionに基づき、高収益事業モデルをASEAN全域にて拡大し、事業の国際展開を進めている一方、農機具リースへの参入など新しい分野に進出して事業ポートフォリオを拡大してまいりました。今回の企業結合により、この方針をさらに一気に押し進めるために行ったものであります。

## ③ 企業結合日

平成26年7月2日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のGroup Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE. LTD. 及びGL Finance PLC. が現金を対価としてThanaban Co.,Ltd. の株式を100%取得したため。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,958,494千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	一千円
取得原価		1,958,494千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

140,446千円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,872,697千円
固定資産	131,087千円
資産合計	5,003,785千円
流動負債	3,163,689千円
固定負債	22,047千円
負債合計	3,185,737千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファイナンス事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ファイナンス事業)

当事業は、主にタイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,833,685	1,417,034	589,975	1,762,046	8,602,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,833,685	1,417,034	589,975	1,762,046	8,602,742
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	816,517	230,748	136,289	△102,005	1,081,550
セグメント資産	18,242,046	679,336	72,798	2,149,427	21,143,608
その他の項目					
減価償却費	81,942	1,866	1,667	13,683	99,159
のれんの償却額	32,639	—	—	—	32,639
負ののれんの償却額	—	—	—	1,919	1,919
負ののれん発生益	181,307	—	—	—	181,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,535	2,284	—	9,907	119,726

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	100,906	—	8,703,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167,940	△167,940	—
計	268,846	△167,940	8,703,648
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△289,721	△378,372	413,455
セグメント資産	4,902,730	—	26,046,339
その他の項目			
減価償却費	10,821	—	109,981
のれんの償却額	—	—	32,639
負ののれんの償却額	—	—	1,919
負ののれん発生益	—	—	181,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,190	—	120,916

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△378,372千円には、全社費用△550,419千円、その他の調整額172,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファイナンス事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ファイナンス事業)

当事業は、主にタイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,965,778	1,447,931	588,847	1,651,770	10,654,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,965,778	1,447,931	588,847	1,651,770	10,654,327
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	999,793	205,687	109,036	△78,082	1,236,434
セグメント資産	31,059,239	687,218	138,590	2,034,641	33,919,689
その他の項目					
減価償却費	144,409	4,935	1,092	11,596	162,033
のれんの償却額	39,832	—	—	—	39,832
負ののれんの償却額	—	—	—	1,439	1,439
負ののれん発生益	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167,756	6,932	640	6,913	182,242

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	131,971	—	10,786,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,800	△175,800	—
計	307,771	△175,800	10,786,299
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△244,285	△317,683	674,465
セグメント資産	5,176,712	—	39,096,402
その他の項目			
減価償却費	9,360	—	171,394
のれんの償却額	—	—	39,832
負ののれんの償却額	—	—	1,439
負ののれん発生益	66,776	—	66,776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,722	—	184,964

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△317,683千円には、全社費用△520,193千円、その他の調整額202,510千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
3,753,853	4,946,914	2,880	8,703,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,180,420	309,393	2,489,814

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
3,708,265	7,072,972	5,061	10,786,299

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,175,520	445,768	2,621,288

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
(のれん)					
当期末残高	585,132	—	—	—	585,132
(負ののれん)					
当期末残高	—	—	—	1,439	1,439

(単位：千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高	—	—	585,132
(負ののれん)			
当期末残高	—	—	1,439

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
(のれん)					
当期末残高	752,081	—	—	—	752,081
(負ののれん)					
当期末残高	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高	—	—	752,081
(負ののれん)			
当期末残高	—	—	—

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL. の株式を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては181,307千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得したことにより、「その他」の区分において負ののれんが66,776千円発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり純資産額	123.40円	133.56円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△0.93円	0.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	0.50円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△43,363	27,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△43,363	27,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,517	47,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	△3,517
普通株式増加数(千株)	—	222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数8,440個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 322,790,800個)

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. では、平成27年3月6日開催の取締役会において同社が発行する予定の転換社債についてJ TRUST ASIA PTE. LTD. との間で転換社債引受契約を締結することを決議し、その後の平成27年4月27日開催の同社株主総会において当該転換社債の発行の承認決議が行われております。

- |               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| 1. 契約の相手先     | : J TRUST ASIA PTE. LTD.    |
| 2. 発行価格       | : 30,000,000米ドル             |
| 3. 利率         | : 5%                        |
| 4. 償還期間       | : 3年間                       |
| 5. 転換価格       | : 1株当たり10タイバーツ              |
| 6. 全額転換後の株式数  | : 97,087,379株 (予定)          |
| 7. 全額転換後の持株比率 | : 8.2% (予定)                 |
| 8. 発行の時期      | : 平成27年5月 (予定)              |
| 9. 担保         | : なし                        |
| 10. 資金の用途     | : ファイナンス事業のASEAN全域への事業展開に充当 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,248	79,822
売掛金	-	21,723
前払費用	4,504	4,740
未収入金	593,193	526,626
関係会社短期貸付金	105,000	180,000
その他	2,624	2,451
貸倒引当金	△579,580	△511,020
流動資産合計	157,991	304,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	661,316	661,316
減価償却累計額	△563,833	△572,715
建物(純額)	97,482	88,600
構築物	149,541	149,541
減価償却累計額	△149,541	△149,541
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	216,398	216,191
減価償却累計額	△215,810	△213,663
機械及び装置(純額)	588	2,528
工具、器具及び備品	21,604	21,604
減価償却累計額	△21,470	△21,514
工具、器具及び備品(純額)	134	89
土地	2,054,894	2,054,894
有形固定資産合計	2,153,101	2,146,113
無形固定資産		
その他	1,347	1,347
無形固定資産合計	1,347	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	21,394	25,768
関係会社株式	2,567,541	2,706,123
関係会社長期貸付金	1,090,468	1,060,468
長期前払費用	8,134	6,062
長期未収入金	96,862	75,862
破産更生債権等	1,384,857	1,384,857
差入保証金	12,613	12,114
その他	400	400
貸倒引当金	△2,126,550	△2,143,170
投資その他の資産合計	3,055,722	3,128,486
固定資産合計	5,210,171	5,275,948
資産合計	5,368,162	5,580,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	-	1,323
買掛金	-	12,101
1年内返済予定の長期借入金	15,984	15,984
未払金	7,691	7,691
未払費用	28,339	33,207
未払法人税等	7,647	7,924
未払消費税等	6,819	6,439
預り金	45,051	50,701
賞与引当金	3,000	3,000
設備関係支払手形	-	2,435
その他	49,006	26,602
流動負債合計	163,540	167,410
固定負債		
長期借入金	60,100	44,116
繰延税金負債	224	1,476
退職給付引当金	41,634	46,523
資産除去債務	158,138	161,301
再評価に係る繰延税金負債	708,963	642,439
固定負債合計	969,061	895,857
負債合計	1,132,601	1,063,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,110,288
資本剰余金		
資本準備金	100,079	173,426
その他資本剰余金	900,548	900,548
資本剰余金合計	1,000,627	1,073,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,150,700	△2,090,313
利益剰余金合計	△2,150,700	△2,090,313
自己株式	△23,311	△23,417
株主資本合計	2,863,556	3,070,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410	3,128
土地再評価差額金	1,294,890	1,361,413
評価・換算差額等合計	1,295,300	1,364,542
新株予約権	76,703	81,949
純資産合計	4,235,560	4,517,024
負債純資産合計	5,368,162	5,580,292

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	264,084	303,758
売上原価	70,317	103,206
売上総利益	193,767	200,552
販売費及び一般管理費	269,669	275,104
営業損失(△)	△75,902	△74,551
営業外収益		
受取利息	19,851	26,127
受取配当金	1,074	1,378
有価証券評価益	729	-
投資損失引当金戻入額	502,370	-
貸倒引当金戻入額	378,160	51,940
出向者負担金	33,960	33,960
その他	7,436	7,204
営業外収益合計	943,583	120,609
営業外費用		
支払利息	2,620	2,111
有価証券売却損	2	-
訴訟関連費用	13,688	6,860
その他	222	866
営業外費用合計	16,532	9,838
経常利益	851,148	36,219
特別利益		
関係会社株式売却益	-	25,836
新株予約権戻入益	104	751
特別利益合計	104	26,588
特別損失		
関係会社株式評価損	750,168	-
固定資産処分損	-	0
特別損失合計	750,168	0
税引前当期純利益	101,083	62,807
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,420
法人税等合計	2,420	2,420
当期純利益	98,663	60,387

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,036,941	100,079	900,548	1,000,627	△2,249,364	△2,249,364	△23,211	2,764,993
当期変動額								
当期純利益					98,663	98,663		98,663
自己株式の取得							△100	△100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	98,663	98,663	△100	98,563
当期末残高	4,036,941	100,079	900,548	1,000,627	△2,150,700	△2,150,700	△23,311	2,863,556

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△549	1,294,890	1,294,340	58,491	4,117,824
当期変動額					
当期純利益					98,663
自己株式の取得					△100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	960	—	960	18,212	19,172
当期変動額合計	960	—	960	18,212	117,736
当期末残高	410	1,294,890	1,295,300	76,703	4,235,560

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,036,941	100,079	900,548	1,000,627	△2,150,700	△2,150,700	△23,311	2,863,556
当期変動額								
新株の発行	73,347	73,347		73,347				146,694
当期純利益					60,387	60,387		60,387
自己株式の取得							△106	△106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	73,347	73,347	—	73,347	60,387	60,387	△106	206,975
当期末残高	4,110,288	173,426	900,548	1,073,974	△2,090,313	△2,090,313	△23,417	3,070,532

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	410	1,294,890	1,295,300	76,703	4,235,560
当期変動額					
新株の発行					146,694
当期純利益					60,387
自己株式の取得					△106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,718	66,523	69,242	5,245	74,488
当期変動額合計	2,718	66,523	69,242	5,245	281,463
当期末残高	3,128	1,361,413	1,364,542	81,949	4,517,024

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

開示の内容が定まり次第開示いたします。